



続 岡山県における若者・女性の 社会流出の現状と改善に向けて (2026 年度版)

2026 年 7 月
株式会社日本政策投資銀行
岡山事務所

続 岡山県における若者・女性の社会流出の現状と改善に向けて（2026 年度版）

岡山県にとって若者の県外への流出は、今や最大の社会課題のひとつと言えるだろう。メディアでも頻繁に取り上げられ、企業や大学での取組、関連イベントなどが多数実施されている。

岡山事務所では、昨年 8 月に「岡山県における若者・女性の社会流出の現状と改善に向けて」と題したレポートを作成し、データに基づく事実関係の分析と、現状を踏まえた改善案を提言した（https://www.dbj.jp/investigate/20250806_206104.html）。

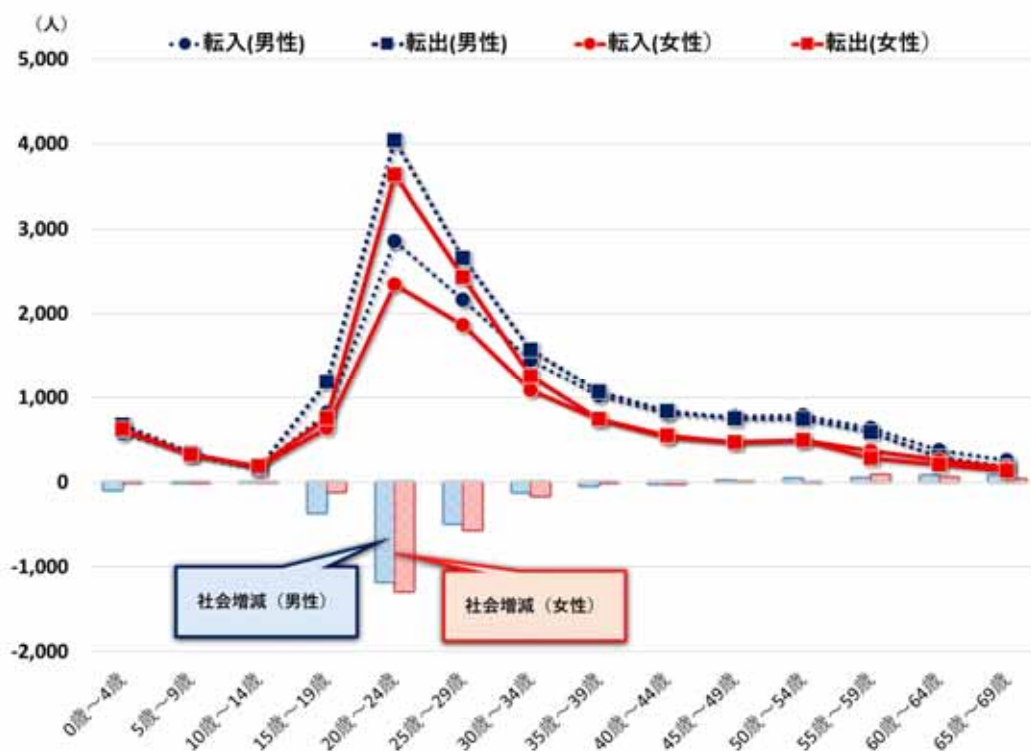
本稿は、昨年度レポートに最新の 2025 年データを追加してアップデートするとともに、他県データを拡充して岡山県に関する分析を深めようとしたものである。

なお、昨年度と同様、人口の自然増減（出生数と死亡数の差）については取り扱っていない。集計対象は日本人のみとしている。また、岡山県内でも県南・県北などエリア毎に事情は全く異なるが、本稿では県単位での分析を行っている。

1. 岡山県における人口の社会増減の状況

2025 年の岡山県の男女別・年代別の転出入者数は以下のとおりである。

男女別・年代別の転出入者数（岡山県, 2025 年）



出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

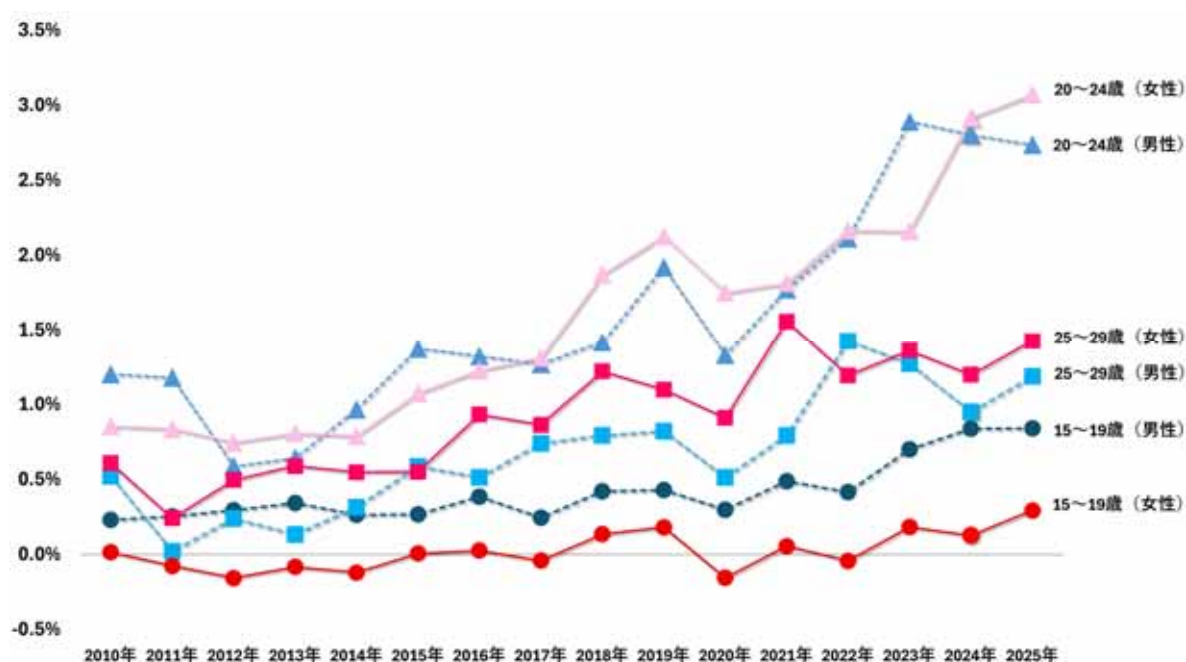
全体の傾向は昨年度レポートの 2024 年データと同様である。

年代別にみると、社会増減が最も大きいのは就職による転居が多い 20 代前半となっている。その後、転職や結婚等に伴う転居が推定される 30 代までは高い水準で推移。また、大学進学や高校卒業後の就職などで 10 代後半も転出入が目立つ。いずれも転入から転出を引いたネットでは転出超の社会減となっている。一方で、40 代以降は動きが徐々に小さくなり、社会増減はネットではほぼなくなると言える。

男女別では、いわゆる生産年齢において、転出・転入ともに男性の方が絶対数が多い。若い女性の社会流出が問題視されるが、転出者数でみると男性の方が上回っている。この点は岡山県に限らず全国的にも同様であり、現在の我が国では男性の方が社会的な移動が多いと言える。

社会増減（転入－転出）は、全年代にわたってそれほど大きな男女差はないと言える。ただし、高校卒業時は男性の社会減の方が大きい（男性の県外進学・就職がより多い）点は指摘できる。

若者の年代別転出超過率の推移（岡山県, 2010 年～2025 年）



出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

次に、若者の年代にフォーカスして社会流出を時系列でみてみる。上図は転出超過数（転出－転入）を対応する人口で割った「転出超過率」の推移を示している。どの年代・性別のレイヤーでも転出超過率、つまり人口に対する社会流出の割合は上昇する傾向にあり、特に大卒就職時にあたる 20 代前半の流出率の悪化が顕著である。

最新の 2025 年データでは、20 代前半男性の転出超過率は 2024 年 2.805%→2025 年 2.737%と若干改善しているのに対し、20 代前半女性は同 2.914%→3.073%と悪化していることが分かった。また、20 代後半では男女ともに転出超過率が上昇していることも気がかりである。

昨年レポートでは、若者女性において転出超過率が急速に悪化している点を岡山県の問題として提起したが、この傾向は続いていると言えるだろう。次節では、他の都道府県との比較から岡山県の分析を深めてみたい。

2. 他県との比較からみる岡山県の特徴

(1) 全体傾向と岡山県のポジション

岡山県の特徴を見出すべく、都道府県の横並びを試みている。全体の傾向として、①一部の大都市圏を除き、県外へ人口流出が続いていること、②20 代前半の流出率が最も高いこと、③20 代前半では（流出県においては）女性の流出率の方が総じて高いこと、などが分かる（詳細は参考資料データを参照）。

20 代前半女性の転出超過率ワーストランキング（2025 年）

	女性	男性		女性	男性		女性	男性
1 青森県	6.86%	4.89%	17 大分県	4.77%	3.83%	33 熊本県	3.02%	2.02%
2 山形県	6.51%	5.43%	18 群馬県	4.77%	3.82%	34 滋賀県	2.82%	2.40%
3 秋田県	6.44%	4.98%	19 島根県	4.43%	4.49%	35 広島県	2.74%	1.98%
4 岩手県	6.37%	3.65%	20 長野県	4.23%	2.98%	36 北海道	2.00%	1.67%
5 新潟県	5.82%	4.06%	21 鹿児島県	4.10%	2.92%	37 兵庫県	1.94%	2.70%
6 高知県	5.82%	5.43%	22 岐阜県	4.03%	3.60%	38 沖縄県	1.76%	2.27%
7 宮崎県	5.81%	3.87%	23 佐賀県	3.97%	3.09%	39 京都府	1.50%	2.88%
8 山梨県	5.75%	4.00%	24 奈良県	3.74%	4.81%	40 宮城県	1.21%	1.28%
9 鳥取県	5.73%	4.62%	25 富山県	3.73%	2.23%	41 福岡県	-0.46%	0.52%
10 和歌山県	5.66%	4.12%	26 香川県	3.71%	3.26%	42 愛知県	-0.59%	-1.36%
11 山口県	5.66%	4.84%	27 三重県	3.68%	2.42%	43 埼玉県	-1.24%	-0.66%
12 徳島県	5.61%	3.76%	28 石川県	3.67%	3.69%	44 千葉県	-2.27%	-1.05%
13 福井県	5.47%	3.70%	29 栃木県	3.66%	1.73%	45 大阪府	-2.98%	-1.66%
14 福島県	5.42%	4.42%	30 茨城県	3.47%	2.28%	46 神奈川県	-3.02%	-3.16%
15 愛媛県	5.26%	3.75%	31 岡山県	3.07%	2.74%	47 東京都	-8.34%	-8.04%
16 長崎県	5.11%	3.74%	32 静岡県	3.05%	1.67%			

※マイナスは転入超過を示す

出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

地方の人口流出を象徴する 20 代前半女性に焦点を当てると、流出が最も顕著なのが宮城県を除く東北各県である。転出超過率は 6%を超える。反対に、東京都は 20 代前半の若者人口の約 8%がネットで毎年流入している。同じ比率でも人口が多いため実人数はその他の県の 10 倍以上である（上表における東京都の転入超過数：29,696 人、青森県の転

出超過数：1,412 人）。まさに東京がブラックホールのように地方の若者を吸収しているというのが全体を俯瞰した実態と言える。なお、東京以外でも、首都圏、三大都市圏など 6 府県では社会流入（転出超過率がマイナス）となっている。

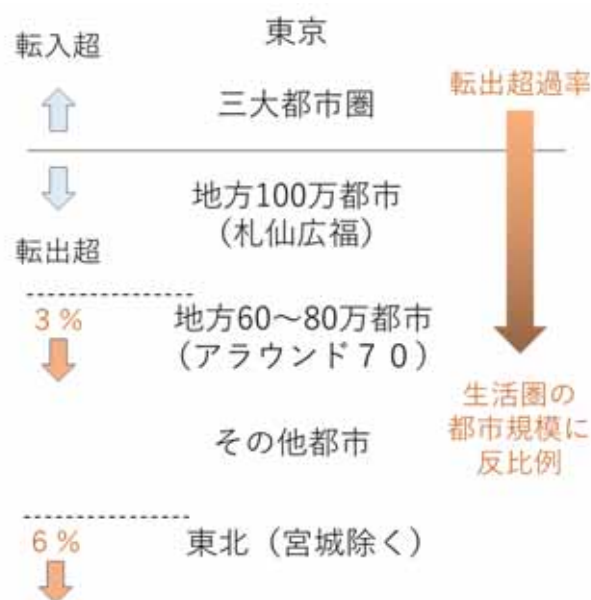
岡山県は今回調査（2025 年データ）で転出超過率が 3%を超えてしまっているが、全体からすれば真ん中より低く、「まだ良い方、マシな水準」だと言える。とはいえ、当該年代の 3%もの女性が毎年流出するのであるから、これが 10 年、20 年と積み重なると、その女性が持つであろう子供も含め、人口減少が一層加速するという由々しき事態と認識すべきである。

なお、広島県は県外への転出超過数がワーストと言われるが、実人数は最多かもしれないが、人口に対する比率でいえば決してワーストではなく、むしろ上位（転出超過率が低い）である。

また、上記ランキングから、20 代前半女性の社会流出はその都道府県民が生活圏として依存する都市の規模に概ね連動しているのではないか、という仮説が成り立つと考えている。つまり、転出超過率の低い方から並べると、まず転入超過（もしくは若干の転出超過）となっているのは、東京・大阪・愛知とその通勤・通学可能県であり、その次に来るのが地方 100 万都市を擁する県である。なお、札仙広福とは札幌・仙台・広島・福岡を指し、県としては北海道・宮城・広島・福岡を意味している。札仙広福でも濃淡はあり、福岡が流入超過で若者女性が集まる一方、広島は 3%に近い転出超過である。

転出超過率が 3%程度となるのが、地方中核の 60～80 万都市を擁する県である。なお、「アラウンド 70（アラウンドセブンティ）」とは三大都市圏以外で人口 60～80 万都市をひとくくりで指す筆者の造語（70 万人前後の都市という意味）であり、北から新潟・静岡・浜松・岡山・熊本・鹿児島 の 6 都市が該当するとしている。今回の転出超過率でいけば、岡山県、静岡県、熊本県がちょうど 3%で当てはまるが、鹿児島県、新潟県はさらに流出率が高く当てはまらない。これは、近隣の大都市圏へのアクセス性などが関係しているのではないかと推察している。

その他の県は、県内の中心都市の経済規模などに連動しながら 3～6%の間にあり、最も転出超過率が高いのが東北（宮城除く）、というのが全体構造だと言えるのではないかな。ちなみに、沖縄県は例外で流出率は相対的に高くない。これは地理的に隔絶されているこ



とや地元志向などが影響しているものと考えられる。

この全体構造は、「若者の大都市圏への流出に対する中心都市の防波堤の役割の強度を表している」という表現もできるかもしれない。すなわち、岡山での一例を挙げれば、県北から岡山市に出てきた学生を就職時に県内に留めておけるのか、そのまま県外に流出してしまうのか、といった意味合いであり、この中心都市の防波堤としての強度が転出超過率に表れているということである。

(2) 岡山県の問題点① ～20 代前半女性の転出超過率が急速に悪化～

他県との比較において、岡山県の問題点を2つ指摘したい。ひとつは、前述のとおり近年の20代前半女性（20～24歳）の転出超過率の悪化が顕著なことである。他県と比較したところ、直近10年（2015年→2025年）の悪化の度合いは岡山県がワーストであった。

20代前半女性の転出超過率の悪化度ランキング（2015→2025年）

	2015年	2025年	変化幅		2015年	2025年	変化幅		2015年	2025年	変化幅
1 岡山県	1.08%	3.07%	+ 2.00%	17 兵庫県	0.65%	1.94%	+ 1.29%	33 茨城県	3.10%	3.47%	+ 0.37%
2 福井県	3.55%	5.47%	+ 1.92%	18 富山県	2.60%	3.73%	+ 1.14%	34 愛知県	-0.90%	-0.59%	+ 0.31%
3 京都府	-0.41%	1.50%	+ 1.91%	19 大分県	3.69%	4.77%	+ 1.08%	35 熊本県	2.81%	3.02%	+ 0.21%
4 徳島県	3.75%	5.61%	+ 1.86%	20 宮崎県	4.81%	5.81%	+ 0.99%	36 秋田県	6.31%	6.44%	+ 0.14%
5 和歌山県	3.83%	5.66%	+ 1.83%	21 山形県	5.52%	6.51%	+ 0.99%	37 長崎県	5.02%	5.11%	+ 0.09%
6 岩手県	4.60%	6.37%	+ 1.77%	22 山口県	4.74%	5.66%	+ 0.91%	38 山梨県	5.68%	5.75%	+ 0.07%
7 広島県	1.12%	2.74%	+ 1.62%	23 栃木県	2.75%	3.66%	+ 0.91%	39 沖縄県	1.70%	1.76%	+ 0.06%
8 香川県	2.12%	3.71%	+ 1.59%	24 岐阜県	3.13%	4.03%	+ 0.90%	40 福岡県	-0.51%	-0.46%	+ 0.05%
9 愛媛県	3.78%	5.26%	+ 1.48%	25 滋賀県	1.97%	2.82%	+ 0.86%	41 北海道	1.97%	2.00%	+ 0.03%
10 石川県	2.25%	3.67%	+ 1.42%	26 鳥取県	4.93%	5.73%	+ 0.80%	42 東京都	-8.09%	-8.34%	- 0.25%
11 新潟県	4.41%	5.82%	+ 1.41%	27 静岡県	2.29%	3.05%	+ 0.76%	43 島根県	4.84%	4.43%	- 0.40%
12 群馬県	3.37%	4.77%	+ 1.40%	28 長野県	3.51%	4.23%	+ 0.72%	44 埼玉県	-0.80%	-1.24%	- 0.43%
13 三重県	2.28%	3.68%	+ 1.40%	29 宮城県	0.57%	1.21%	+ 0.64%	45 神奈川県	-2.50%	-3.02%	- 0.52%
14 奈良県	2.38%	3.74%	+ 1.37%	30 佐賀県	3.43%	3.97%	+ 0.54%	46 大阪府	-2.39%	-2.98%	- 0.59%
15 福島県	4.09%	5.42%	+ 1.33%	31 高知県	5.32%	5.82%	+ 0.49%	47 千葉県	-1.64%	-2.27%	- 0.64%
16 青森県	5.54%	6.86%	+ 1.32%	32 鹿児島県	3.67%	4.10%	+ 0.43%				

出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

全国的に転出超過率は上昇傾向にあり、逆に流入県においては転入超過が拡大している。この10年で格差は拡がり、若者女性の東京等への流出の動きは加速していると言える。

岡山県はその傾向が最も顕著である。この10年で全国で唯一、転出超過率が2.0%ポイント悪化した。逆に言えば、2015年時点では転出超過率は下から11番目で、広島県や北海道よりも数字は良かった。先ほどの図でいえば、岡山県は「地方100万都市（札幌・仙台・福岡）」のポジションに入っていた。岡山からそこまで若者女性は流出していなかった。

これだけ急速に流出の動きが進んだ理由は何だろうか。単純に、岡山の働く場所、住む場所としての魅力が低下しているだけなのか。

先般、岡山県の1人当たり県民所得が全国44位という報道がなされ、我々もその要因を分析した(※)。あくまでマクロ統計数値からの分析であるが、岡山の企業・事業所の稼ぐ力が低下しているのではないか、という懸念が示唆された。岡山の賃金水準自体が低い訳ではないが、働く場所としての岡山の魅力が相対的に下がっている可能性がある。

※ 岡山県における県民所得及び都道府県の労働生産性に関する分析
<https://www.dbj.jp/investigate/pdf/0d29b7a5885fcc9c628038780d98221e.pdf>

また、データの裏付けはないが、よく岡山は保守的な土地柄と言われるように、岡山の保守性が女性の流出を止めていたという要素もあるかもしれない。10年前は他県と比較して女性が県外に就職しづらい雰囲気であったが、この10年で他県並みとなり、ある程度自由に県外を選べるようになった、だから流出率が高くなった、という仮説は正しいだろうか。就職直後の女性に話を聞いたことがあるが、岡山を選ばない理由として、地域の保守性を挙げる人は同世代にはいない、ということだった。

この流出率悪化の動きが収斂して現在の水準で止まるならばまだ良いが、岡山県の転出超過率だけがどんどん悪化するという暗澹たる未来も否定できない。やはり原因分析と何らかの手立てが必要であろう。

(3) 岡山県の問題点② ～20代後半女性の転出超過率が高水準～

岡山県のデータではもうひとつ気になる点がある。それは、年代別で20代前半に次いで動きの大きい20代後半(25～29歳)において、女性の転出率が高いことである。

20代後半女性の転出超過率ワーストランキング(2025年)

	女性	男性		女性	男性		女性	男性
1 奈良県	2.31%	2.42%	17 鹿児島県	1.35%	0.59%	33 広島県	0.56%	1.02%
2 岐阜県	2.29%	1.62%	18 山形県	1.33%	1.72%	34 栃木県	0.55%	0.81%
3 和歌山県	2.09%	1.95%	19 佐賀県	1.33%	0.86%	35 宮城県	0.50%	0.91%
4 京都府	1.88%	2.09%	20 新潟県	1.30%	1.20%	36 青森県	0.42%	0.88%
5 山口県	1.82%	1.86%	21 鳥取県	1.21%	1.43%	37 熊本県	0.38%	0.71%
6 高知県	1.75%	1.88%	22 富山県	1.20%	1.99%	38 兵庫県	0.35%	0.33%
7 三重県	1.62%	1.73%	23 石川県	1.07%	1.06%	39 埼玉県	0.14%	-0.44%
8 長崎県	1.60%	1.44%	24 静岡県	1.05%	1.05%	40 滋賀県	0.03%	0.61%
9 秋田県	1.59%	1.56%	25 宮崎県	0.94%	1.33%	41 福岡県	-0.13%	-0.17%
10 福島県	1.58%	1.52%	26 茨城県	0.89%	1.07%	42 千葉県	-0.14%	-0.39%
11 徳島県	1.50%	1.56%	27 群馬県	0.78%	1.34%	43 愛知県	-0.34%	-0.22%
12 愛媛県	1.47%	1.34%	28 山梨県	0.77%	0.50%	44 神奈川県	-0.46%	-0.53%
13 岡山県	1.43%	1.19%	29 北海道	0.74%	0.80%	45 沖縄県	-0.71%	-0.59%
14 大分県	1.42%	0.75%	30 島根県	0.63%	1.05%	46 大阪府	-0.75%	-0.72%
15 福井県	1.40%	1.40%	31 香川県	0.58%	1.03%	47 東京都	-2.07%	-2.25%
16 岩手県	1.35%	1.27%	32 長野県	0.56%	0.86%			

※マイナスは転入超過を示す

出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

20 代後半は、都市規模との連動を見出せた 20 代前半とは違った様相を見せる。東京・大阪などで転入超となるのは変わらないが、たとえば 20 代前半で転出超過率が 6%を超えた東北各県は、一気に流出が進んだのちに落ち着くのか、それほど上位には出てこない。

岡山県は、20 代前半女性の転出超過率はワースト 31 位と真ん中よりも低かったのに、20 代後半女性の転出超過率（1.43%）はワースト 13 位と相対的に高い。メルクマールとする広島県（0.56%）、熊本県（0.38%）、静岡県（1.05%）などと比較しても高水準である。20 代前半の就職時に転出の波がきたのち、20 代後半でも他県より転出する動きが残っていると言えるだろう。

20 代後半女性の主な県外への転出理由として考えられるのは、①転職・転勤に伴う転居、②結婚等をきっかけとしたパートナーへの帯同である。個別理由はそれぞれであろうが、「一旦岡山で働いたが、満足できずに県外企業に転職する」、「県外で働くパートナーと結婚を機に同居するため転居する」といった人物像がひとつの典型例だろうか。

30 代に入ると徐々に転出入の動きは小さくなるため、20 代後半は人生における定住地を決める人が多いと考えられる世代と言えるだろう。他県での就学・就業を経て岡山に U ターンする若者もいる一方で、岡山から出ていく若者の方が多いということであり、この世代から選ばれにくい岡山だとすると、大きな懸念材料である。

3. 若者の流出緩和に向けて

これまでみたように、岡山県からの若者、特に女性の流出は拡大傾向にあり、自治体や企業の様々な施策もこれまでのところ奏功しているとは言えない。

昨年度のレポートでは、岡山が選ばれない理由を以下のように整理した。この状況は大きく変わっていないと思われる。あえていえば、岡山に残ると言われる保守性や前時代的な体質については、企業やマスコミはじめ関係者の努力により、徐々に解消されつつあるように感じている。

岡山（地方）が働く場所として選ばれない理由

就業環境	・大都市との収入格差がある ・ブランド・安定感のある大企業が少ない ・希望する職業、キャリアパスがない ・前時代的な体質が強い（女性に求める性別役割分業、働き方改革の遅れなど）
住環境	・都会の刺激に乏しい、利便性で劣る ・保守的な土壌（地域からの干渉など）

地方の優位性

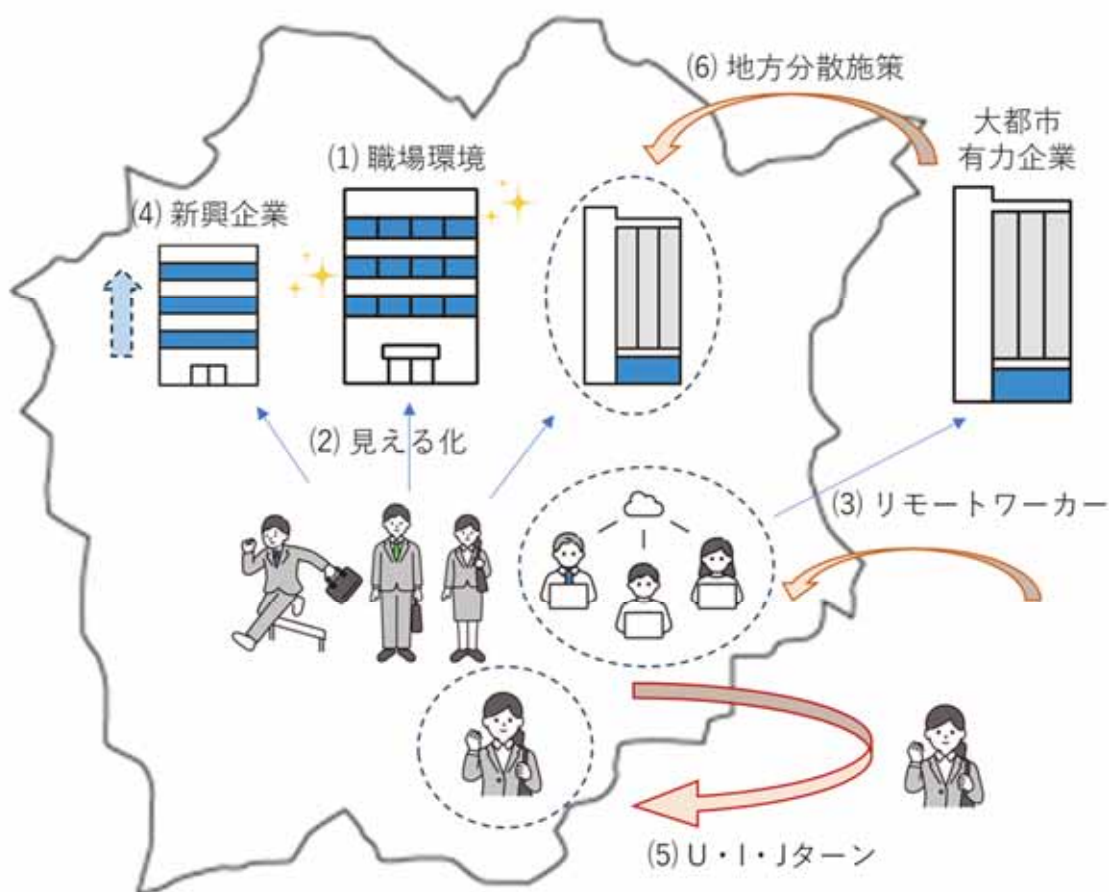
- ・良好な住環境（自然が豊か、混雑しない、生活コストが低い）
- ・出身地での生活・地元貢献



やはり若者が定着しない最大の要因は、「魅力的な職場が少ない」ということだろう。岡山の企業がますます競争力を発揮し、グローバルな高付加価値企業へと成長することが一番であるが、一朝一夕に実現できるものでもない。

改めて、岡山の就業者の待遇を確認すると、各種統計から岡山の賃金水準は決して低くはない。真ん中より少し上というポジションと言えるだろう。しかしながら、三大都市圏よりは低い。大都市への流出を食い止めるためには、三大都市圏と競わねばならず、給与が平均より上というだけでは不十分なのが難しいところである。

若者・女性の転出超過を緩和する特効薬はないと考えられるが、改めて、就業環境に関して考えられる施策を以下に整理した。このうち、(1)(3)(6)は昨年度のレポートで提案したものと基本的に同じである。



(1) 職場環境の整備

地域企業が選ばれない理由のひとつに、働き方改革の遅れや女性に求める性別役割分担など「前時代的な体質」が挙げられていた。この点は県内の都市部を中心に徐々に薄らいでいるように感じられるし、各企業の意識や取組も進んできているように思われるが、引き続き県内企業には若者・女性が働きやすい職場環境を整備していただきたい。

(2) 県内優良企業の見える化

学生はブランドイメージや安定志向から名前の知られている上場企業を選ぶ傾向があるが、岡山は企業規模が一定以上であっても非上場の有力なファミリー企業が多いという印象がある。すなわち、若者が気づかない優良企業が隠れているということであり、この情報の非対称性を解消することが若者の定着に資すると考える。既にこの観点の施策は実施されているとの理解であるが、改めて県内企業の魅力を若者に知らせる、見える化する工夫を考えたい。

(3) リモートワーカーの誘致・育成

昨年度レポートで提起したものであるが、近年のリモートワークの浸透を踏まえ、岡山県内に住みながら、東京など大都市部のオフィスに勤める、もしくは県外の（高付加価値な）仕事をテレワークで受注する、といった「リモートワーカー」を増やすことも一案である。たとえば、公設のリモートワークスペースを整備して安価に貸し出すといった、企業等へのインセンティブにつながる自治体施策も有効ではないだろうか。

(4) 新興企業の育成

ワクワクするような新興企業、スタートアップ企業も若者には魅力的に映るであろう。しかし、起業に関しては、ビジネス環境、人材、資金のいずれも東京一極集中が顕著である。岡山は同規模の都市の中ではスタートアップ支援が充実しており、実際に多くの岡山発の有力スタートアップが勃興することを期待したい。

(5) U・I・J ターンの促進

今回のレポートでは、20 代後半女性の転出超過率が高いことを指摘した。これを数値的に改善するには、U ターン転職等を促進して 20 代後半の転入者数を増やすアプローチもある。

移住支援などの各種施策は既に実施されているが、たとえば県外に転出する際に関係人口として登録し、定期的に県内企業の情報を提供したり、U ターンに際して特別なインセンティブを付与したりするなど、さらに手厚い支援策を期待したい。

(6) 企業の地方分散施策

昨年度レポートでも指摘したように、我が国の大企業の所在は東京一極集中が顕著である。たとえば法人税課税額では、大企業の本社が集中する東京都において我が国全体の約半分の納税額を集めている。仮に大企業本社・本拠が地方にも分散できれば、各地域の若者にとって魅力的な就業機会を提供するとともに、地域にとっても人口増、税収増、需要増等の恩恵がある。

この実現には、地方に本社機能の一部でも移転することが合理的となるような、国策としての税制面、制度面の抜本的な施策が必要だと考える。たとえば、東京、三大都市圏、それ以外の地域で法人税率に差を設けるのも一案である。政策的な誘導により「地域密着型の大企業」を創出することで、地域経済の活性化とともに、若者の東京偏重に歯止めをかけることが必要ではないだろうか。

以上、就業環境から考えられる施策案を述べてきたが、住環境の観点でのアプローチもある。

東京と比較して生活コストが低いメリットを PR することも重要だろう。中国銀行では、岡山での生活は東京より生涯で 3000 万円以上お得になるとの試算を発表しており、具体的数字の提示は若者への説得力も高いと感じた。また、首都圏の通勤時間の長さや交通の混雑は大きなストレスであり、自然の少なさなども含め、金銭面以外のクオリティ・オブ・ライフは多くの点で岡山に軍配が上がる。

よく地方はエンタメが乏しいと若者から指摘される。その観点からすれば、現在岡山で議論されている「コンサートが開催できる新型アリーナ」や、ファジアーノ岡山の応援熱を一層盛り上げる「サッカー専用スタジアム」はあってもよいのではないか。採算性などしっかり吟味する必要があるが、初期の建設コストは若者在留への投資の側面もあると評価する視点も必要だろう。

また、若者に限らず、どこに住むかを検討する際には、そこに暮らす人々の活気や街が醸し出す雰囲気のような要素も考慮するだろう。これは数字には表せないものであるが、文化・スポーツ・芸術・環境配慮・ウェルビーイングといった要素も含むと考えられる。様々な文化施策や芸術イベントの実施も継続していく必要があるだろう。都市の品格を高め、若者にとって居心地のよい街となり、経済的条件以外の観点でも「若者・女性から選ばれる岡山」になる努力をしなくてはならない。

岡山では現時点において若者・女性の流出拡大が止まらない状況ではあるが、官民が一体となり、県民あげての熱意や努力により、若者・女性の社会流出が少しでも緩和され、岡山が活力ある地域であり続けることを願ってやまない。

著作権（C） Development Bank of Japan Inc. 2026

当資料は、株式会社日本政策投資銀行（DBJ）により作成されたものです。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願いいたします。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記してください。